農林水産物等産地直売施設実態調査の結果
（調査対象時期　令和7年4月から令和8年3月）

令和8年11月

岩手県農林水産部流通課

集計表中、各項目の数値は、各々の単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

調査の概要

１　調査対象時期　　令和７年４月から令和８年３月まで
２　調査対象施設　　令和８年４月１日時点で営業している有人の産地直売施設
３　調査方法　　各広域振興局等を通じて調査
４　調査回答　　193施設　（営業中の232施設を対象。回答率：83.2%）

調査の目的

産地直売施設（以下「産直」という。）は、地元で生産された新鮮な農林水産物や加工品等を、生産者自らが直接販売する場にとどまらず、商品等を介した消費者との顔の見える交流の場でもあり、地産地消推進の拠点として重要な役割を担っています。

また、産直の中には、加工施設や農村レストランなど施設の複合化をはじめ、学校等の給食への食材供給や配食サービス、宅配、ネット活用等による販路拡大など、経営の多角化を志向する動きが見られる一方で、商品の品揃えや品質の向上、参加する農林漁業者や購入者の確保など、様々な課題を抱えている産直もあります。

本調査は、こうした県内の直売所の運営状況や課題、今後の意向等を把握し、産直の多面的な役割や機能を明らかにするとともに、その事業展開を的確に支援することを目的に実施したものです。

１　産直の動向

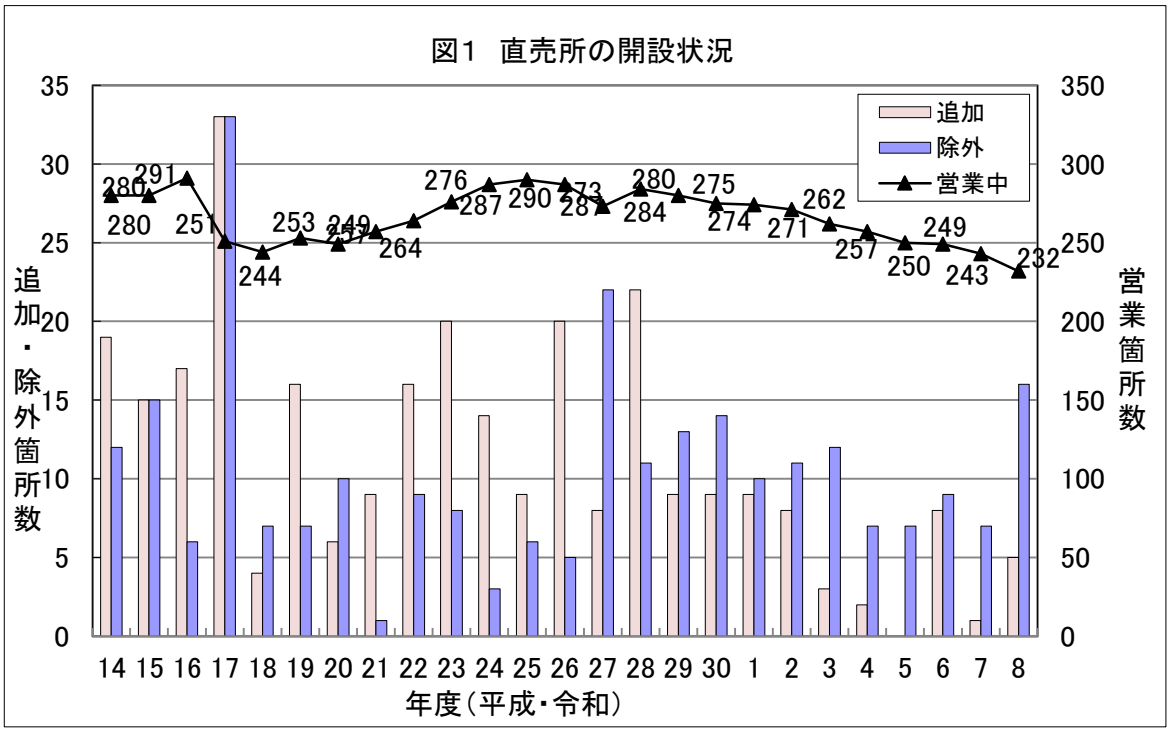
令和８年４月時点の調査対象施設数は232施設で、対前年度比で11施設減少しています。

表１　産直の開設状況

調査時点	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
調査対象施設数	280	275	274	271	262	257	250	249	243	232
追加(※1)	9	9	9	8	3	2	0	8	1	5
除外(※2)	13	14	10	11	12	7	7	9	7	16

※1：追加とは、調査対象期間内に新たに開設した施設や休業していた施設が再営業した施設等
※2：除外とは、調査対象期間内に営業を廃止または休止した施設等

図１　産直の開設状況



２　営業期間･販売額･利用者数

令和７年度（R7.4～R8.3）の県全体の総販売額は、15,179,546千円（対前年度比870,335千円増）、１施設当たりの販売額は、79,892千円（対前年度比4,580千円増）となっています。

県全体の総利用者数は、12,030,973人（対前年度比277,492人増）、１施設当たりの利用者数は、90,458人（対前年度比5,901人増）となっています。

産直を営業期間別にみると、通年営業を行っている施設が170施設（88.1%）、季節営業を行っている施設が23施設（11.9%）となっています。

これを販売額からみると、通年営業の施設が県全体の総販売額の98.8%を占めています。

表2　営業期間別の施設数、販売額、利用者数

営業期間	施設数･販売額等				販売額回答施設数	1施設当たりの販売額（千円）	利用者数（人）	利用者数回答施設数	1施設当たりの利用者数（人）
	施設数	構成比	販売額（千円）	構成比					
通年営業	170	88.1%	14,996,979	98.8%	167	89,802	11,920,299	118	101,019
季節営業	23	11.9%	182,567	1.2%	23	7,938	110,674	15	7,378
計	193	100.0%	15,179,546	100.0%	190	79,892	12,030,973	133	90,458

※　販売額及び利用者数は、令和7年4月から令和8年3月までの実績（1施設当たりの販売額、利用者数などは、回答のあった施設数に基づき算出）。

図2　総販売額及び総利用者数の推移

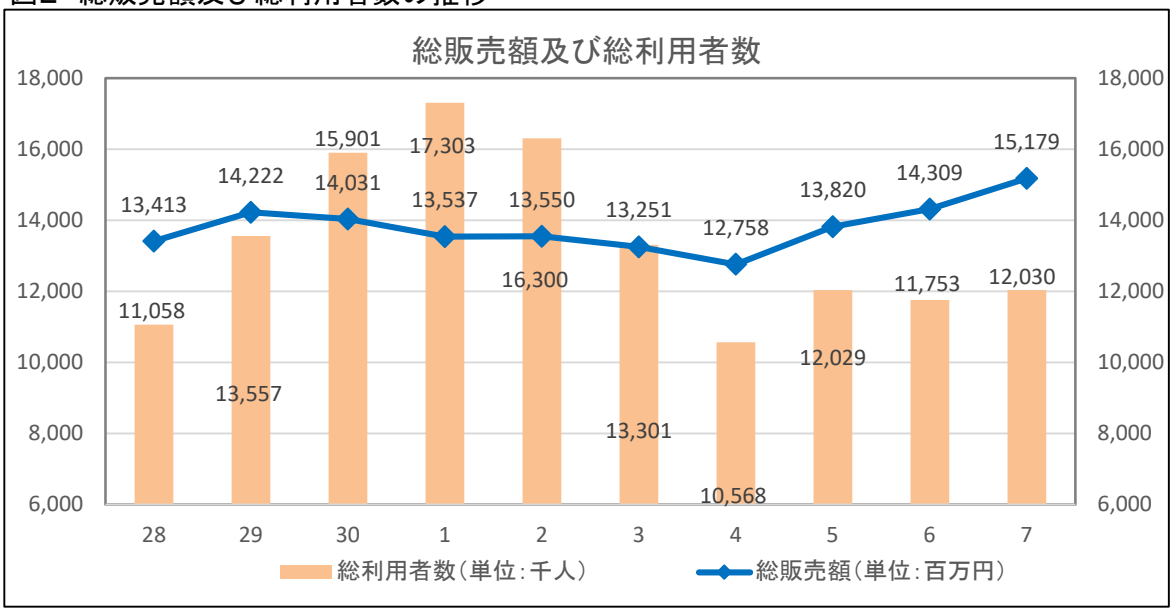
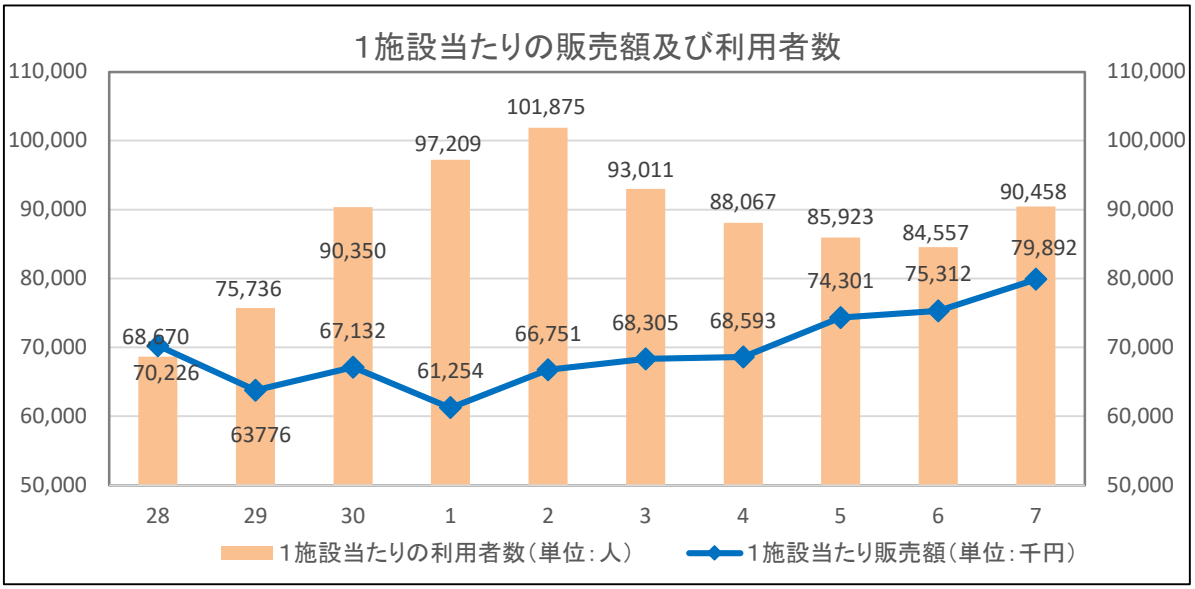


図3　１施設当たりの販売額及び利用者数の推移



3 運営形態別関連事項

産直の運営形態で最も多いのは、「任意団体・その他」で127施設（65.8%）。以下順に、「株式会社」34施設（17.6%）、「農事組合法人」11施設（5.7%）、「農協直営」11施設（5.7%）、「有限会社」10施設（5.2%）となっています。

販売方法では、店舗販売以外に多いのが、「宅配サービス」43施設（22.3%）と「ネット販売」43施設（22.3%）となっています。以下順に、「インショップ」24施設（12.4%）、「配達サービス」16施設（8.3%）となっています。

併設施設では、食堂・レストランの併設78施設（48.1%）となっています。以下順に、加工施設の併設51施設（31.5%）、道の駅の併設41施設（25.3%）、農産物等の直売のみ32施設（19.8%）、体験・交流施設の併設21施設（13.0%）となっています。

表3 運営形態別の販売方法（令和7年度実績(複数回答可)）

運営形態		施設数	販売方法（構成比は各運営形態における回答割合）				
			店舗販売	宅配サービス	配達サービス	ネット販売	インショップ
株式会社	回答数	34	34	7	2	9	2
	構成比	17.6%	100.0%	20.6%	5.9%	26.5%	5.9%
有限会社	回答数	10	10	3	1	2	1
	構成比	5.2%	100.0%	30.0%	10.0%	20.0%	10.0%
農事組合法人	回答数	11	11	4	1	3	2
	構成比	5.7%	100.0%	36.4%	9.1%	27.3%	18.2%
農協直営	回答数	11	9	0	1	3	4
	構成比	5.7%	81.8%	0.0%	9.1%	27.3%	36.4%
任意団体･その他	回答数	127	121	29	11	26	15
	構成比	65.8%	95.3%	22.8%	8.7%	20.5%	11.8%
計	回答数	193	185	43	16	43	24
	構成比	100.0%	95.9%	22.3%	8.3%	22.3%	12.4%

表4 運営形態別の併設施設状況（令和7年度実績(複数回答可)）

運営形態		施設数	営業形態（構成比は各運営形態における回答割合）					
			直売のみ	食堂･レストラン	体験･交流施設	道の駅	加工施設	その他
株式会社	回答数	27	2	21	2	14	5	6
	構成比	16.7%	7.4%	77.8%	7.4%	51.9%	18.5%	22.2%
有限会社	回答数	6	1	2	0	0	2	1
	構成比	3.7%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%
農事組合法人	回答数	10	0	4	4	4	5	3
	構成比	6.2%	0.0%	40.0%	40.0%	40.0%	50.0%	30.0%
農協直営	回答数	9	3	4	0	1	3	3
	構成比	5.6%	33.3%	44.4%	0.0%	11.1%	33.3%	33.3%
任意団体･その他	回答数	110	26	47	15	22	36	23
	構成比	67.9%	23.6%	42.7%	13.6%	20.0%	32.7%	20.9%
計	回答数	162	32	78	21	41	51	36
	構成比	100.0%	19.8%	48.1%	13.0%	25.3%	31.5%	22.2%

4 販売額の状況

令和７年度（R7.4～R8.3）の県全体の総販売額は、15,179,546千円となっています。
階層別で、最も多いのが「1,000～5,000万円」66施設（34.2%）、以下順に「１億円以上」46施設（23.8%）、「500万円未満」28施設（14.5%）、「5000万円～１億円」27施設（14.0%）、「500万円～1,000万円」23施設（11.9%）となっています。
総販売額に対する割合は、「１億円以上」の施設が全体の76.0%を占めています。

表5 販売額の状況

	令和６年度実績		令和７年度実績				
販売額	施設数	構成比	施設数	構成比	施設数前年比	販売額(千円)	構成比
500万円未満	31	16.1%	28	14.5%	▲ 3	69,888	0.5%
500～1000万円	28	14.6%	23	11.9%	▲ 5	171,919	1.1%
1000～5000万円	64	33.3%	66	34.2%	2	1,703,650	11.2%
5000万円～1億円	24	12.5%	27	14.0%	3	1,700,831	11.2%
1億円以上	43	22.4%	46	23.8%	3	11,533,258	76.0%
未回答	2	1.0%	3	1.6%	1	-	-
計	192	100.0%	193	100.0%	1	15,179,546	100.0%

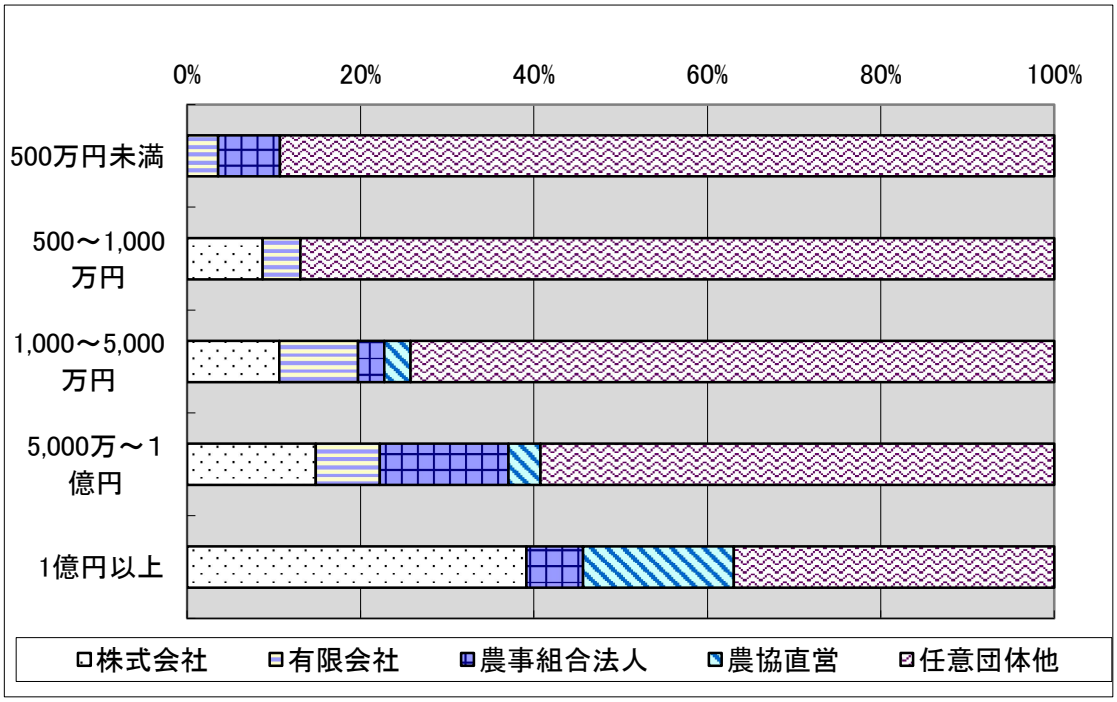
表6 販売額の年度推移

		500万円未満	500～1000万円	1000～5000万円	5000万円～1億円	1億円以上	未回答	回答数 調査対象数
28年度	回答数	36	24	71	22	38	9	200
	構成比	24.3%	14.1%	32.5%	14.6%	14.6%	2.9%	280
29年度	回答数	53	32	73	24	41	3	226
	構成比	23.5%	14.2%	37.0%	10.6%	18.1%	1.3%	275
30年度	回答数	40	31	76	21	41	5	214
	構成比	18.4%	14.3%	35.0%	9.7%	18.9%	2.3%	274
令和元年度	回答数	46	37	78	18	42	5	226
	構成比	20.4%	16.4%	34.5%	8.0%	18.6%	2.2%	271
2年度	回答数	41	30	78	24	39	5	217
	構成比	18.9%	13.8%	35.9%	11.1%	18.0%	2.3%	260
3年度	回答数	38	25	68	24	39	7	201
	構成比	18.9%	12.4%	33.8%	11.9%	19.4%	3.5%	251
4年度	回答数	40	24	62	25	35	3	189
	構成比	21.2%	12.7%	32.8%	13.2%	18.5%	1.6%	241
5年度	回答数	33	24	65	24	40	0	186
	構成比	17.7%	12.9%	34.9%	12.9%	21.5%	0.0%	251
6年度	回答数	31	28	64	24	43	2	192
	構成比	16.1%	14.6%	33.3%	12.5%	22.4%	1.0%	243
7年度	回答数	28	23	66	27	46	3	193
	構成比	14.5%	11.9%	34.2%	14.0%	23.8%	1.6%	232

表7　階層別の運営形態の状況（令和7年度実績）

		施設数	運営形態（構成比は各階層における回答割合）				
			株式会社	有限会社	農事組合法人	農協直営	任意団体その他
500万円未満	回答数	28	0	1	2	0	25
	構成比	14.7%	0.0%	3.6%	7.1%	0.0%	89.3%
500万円以上～1000万円未満	回答数	23	2	1	0	0	20
	割合	12.1%	8.7%	4.3%	0.0%	0.0%	87.0%
1000万円以上～5000万円未満	回答数	66	7	6	2	2	49
	割合	34.7%	10.6%	9.1%	3.0%	3.0%	70.9%
5000万円以上～1億円未満	回答数	27	4	2	4	1	16
	割合	14.2%	14.8%	7.4%	14.8%	3.7%	59.3%
1億円以上	回答数	46	18	0	3	8	17
	構成比	24.2%	39.1%	0.0%	6.5%	17.4%	37.2%
計	回答数	190	31	10	11	11	127
	構成比	100.0%	16.3%	5.3%	5.8%	5.8%	66.8%

図4　階層別の運営形態の構成比（令和7年度実績）



5 販売品目

産直の販売品目で、最も多いのは野菜で91.6%。以下順に、花き88.9%、菌茸・山菜84.2%、果物83.7%、加工品77.4%、苗類77.4%、米74.7%、工芸品64.2%、雑穀61.6%、乳製品43.7%、魚介31.6%となっています。

また、特別栽培農産物は11.1%、有機農産物は9.5%となっています。

表8 商品構成の状況(年度推移(複数回答可))

	野菜	花き	菌茸・山菜	果物	加工品	苗類	米	工芸品
28年度	93.5%	88.0%	81.5%	86.0%	83.5%	80.5%	83.0%	66.5%
29年度	90.3%	84.5%	76.5%	79.6%	81.4%	74.8%	73.9%	62.4%
30年度	89.3%	83.6%	75.7%	83.2%	78.5%	73.4%	74.8%	61.2%
令和元年度	90.7%	85.0%	74.3%	82.3%	80.2%	77.9%	73.0%	65.9%
2年度	92.6%	83.4%	76.0%	81.6%	77.0%	72.8%	70.0%	63.6%
3年度	96.8%	85.7%	83.1%	88.4%	80.4%	79.4%	77.2%	68.3%
4年度	93.0%	86.0%	82.8%	83.9%	76.3%	75.8%	75.3%	66.7%
5年度	89.1%	82.3%	77.6%	80.2%	76.6%	75.5%	76.0%	66.7%
6年度	91.2%	85.5%	82.4%	82.4%	79.8%	75.6%	74.1%	65.8%
7年度	91.6%	88.9%	84.2%	83.7%	77.4%	77.4%	74.7%	64.2%
	174	169	160	159	147	147	142	122

(注) 令和7年度下段は、商品構成状況に回答した施設(190)の内数

	雑穀	乳製品	魚介	特別栽培農産物	有機農産物	その他
28年度	77.0%	38.0%	24.5%	10.5%	11.0%	12.9%
29年度	65.5%	35.4%	23.5%	11.5%	9.3%	13.5%
30年度	66.8%	36.9%	24.3%	11.2%	10.3%	14.2%
令和元年度	64.2%	38.2%	27.2%	10.2%	9.3%	9.3%
2年度	63.6%	39.6%	28.1%	10.1%	7.8%	9.7%
3年度	68.8%	41.3%	30.2%	9.5%	9.0%	10.1%
4年度	62.9%	40.3%	30.6%	7.0%	8.6%	9.1%
5年度	59.4%	42.7%	32.8%	10.4%	9.9%	6.8%
7年度	61.6%	43.7%	31.6%	11.1%	9.5%	13.7%
	117	83	60	21	18	26

(注) 令和7年度下段は、商品構成状況に回答した施設(190)の内数

6 商品の課題

最も多くの施設が商品の課題としているのが、「商品の品揃えの確保」166施設（91.2%）で、以下順に、「商品の品質向上」81施設（44.5%）、「鮮度の保持・管理」77施設（42.3%）、「新商品の開発」54施設（29.7%）、「パッケージや包装等の改善」30施設（16.5%）となっています。

表9　運営形態別の商品の課題（令和7年度実績(複数回答可)）

運営形態		施設数	商品の課題（構成比は各運営形態における回答割合）					
			商品の品揃えの確保	商品の品質向上	鮮度の保持・管理	新商品の開発	パッケージや包装等の改善	その他
株式会社	回答数	31	30	16	15	12	6	2
	構成比	17.0%	96.8%	51.6%	48.4%	38.7%	19.4%	6.5%
有限会社	回答数	9	7	5	3	2	4	0
	構成比	4.9%	77.8%	55.6%	33.3%	22.2%	44.4%	0.0%
農事組合法人	回答数	11	9	6	7	5	4	0
	構成比	6.0%	81.8%	54.5%	63.6%	45.5%	36.4%	0.0%
農協直営	回答数	11	10	5	2	4	1	1
	構成比	6.0%	90.9%	45.5%	18.2%	36.4%	9.1%	9.1%
任意団体・その他	回答数	120	110	49	50	31	15	3
	構成比	65.9%	91.7%	40.8%	41.7%	25.8%	12.5%	2.5%
計	回答数	182	166	81	77	54	30	6
	構成比	100.0%	91.2%	44.5%	42.3%	29.7%	16.5%	3.3%

表10　階層別の商品の課題（令和7年度実績(複数回答可)）

階層		施設数	商品の課題（構成比は各階層における回答割合）					
			商品の品揃えの確保	商品の品質向上	鮮度の保持・管理	新商品の開発	パッケージや包装等の改善	その他
500万円未満	回答数	23	21	7	5	1	0	1
	構成比	12.6%	91.3%	30.4%	21.7%	4.3%	0.0%	4.3%
500万円以上～1000万円未満	回答数	22	19	11	7	4	4	2
	構成比	12.1%	86.4%	50.0%	31.8%	18.2%	18.2%	9.1%
1000万円以上～5000万円未満	回答数	64	58	26	32	19	11	2
	構成比	35.2%	90.6%	40.6%	50.0%	29.7%	17.2%	3.1%
5000万円以上～1億円未満	回答数	27	23	12	13	10	5	0
	構成比	14.8%	85.2%	44.4%	48.1%	37.0%	18.5%	0.0%
1億円以上	回答数	46	45	25	20	20	10	1
	構成比	25.3%	97.8%	54.3%	43.5%	43.5%	21.7%	2.2%
計	回答数	182	166	81	77	54	30	6
	構成比	100.0%	91.2%	44.5%	42.3%	29.7%	16.5%	3.3%

7 運営上の課題

最も多くの施設が運営上の課題としているのが、「参加農家の確保」138施設（75.4%）、以下順に、「購入者の確保」89施設（48.6%）、「物価高騰による経営維持」88施設（48.1%）、「商品の補充体制の改善」75施設（41.0%）、「陳列棚等売り場の改善」55施設（30.1%）、「接客等サービスの向上」55施設（30.1%）となっています。

表11 運営形態別の運営上の課題（令和7年度実績(複数回答可)）

運営形態		施設数	運営上の課題（構成比は各運営形態における回答割合）					
			参加農家の確保	購入者の確保	物価高騰による経営維持	商品の補充体制の改善	陳列棚等売り場の改善	接客等サービスの向上
株式会社	回答数	31	25	16	19	16	14	11
	構成比	16.9%	80.6%	51.6%	61.3%	51.6%	45.2%	35.5%
有限会社	回答数	9	3	4	8	2	3	3
	構成比	4.9%	33.3%	44.4%	88.9%	22.2%	33.3%	33.3%
農事組合法人	回答数	11	8	9	6	7	5	6
	構成比	6.0%	72.7%	81.8%	54.5%	63.6%	45.5%	54.5%
農協直営	回答数	11	9	8	4	4	4	6
	構成比	6.0%	81.8%	72.7%	36.4%	36.4%	36.4%	54.5%
任意団体その他	回答数	121	93	52	51	46	29	29
	構成比	66.1%	76.9%	43.0%	42.1%	38.0%	24.0%	24.0%
計	回答数	183	138	89	88	75	55	55
	構成比	100.0%	75.4%	48.6%	48.1%	41.0%	30.1%	30.1%

運営形態		施設数	運営上の課題（構成比は各運営形態における回答割合）					
			適正な食品表示	販売員の確保（雇用）	売り場の衛生管理	施設の整備	他産直との競合	その他
株式会社	回答数	31	13	10	9	9	4	1
	構成比	16.9%	41.9%	32.3%	29.0%	29.0%	12.9%	3.2%
有限会社	回答数	9	1	2	0	4	0	0
	構成比	4.9%	11.1%	22.2%	0.0%	44.4%	0.0%	0.0%
農事組合法人	回答数	11	2	4	3	3	2	1
	構成比	6.0%	18.2%	36.4%	27.3%	27.3%	18.2%	9.1%
農協直営	回答数	11	5	4	2	1	2	0
	構成比	6.0%	45.5%	36.4%	18.2%	9.1%	18.2%	0.0%
任意団体その他	回答数	121	30	23	27	22	8	11
	構成比	66.1%	24.8%	19.0%	22.3%	18.2%	6.6%	9.1%
計	回答数	183	51	43	41	39	16	13
	構成比	100.0%	27.9%	23.5%	22.4%	21.3%	8.7%	7.1%

表12　販売額別の運営上の課題（令和7年度実績(複数回答可)）

階層		施設数	運営上の課題（構成比は各階層における回答割合）					
			参加農家の確保	購入者の確保	物価高騰による経営維持	商品の補充体制の改善	陳列棚等売り場の改善	接客等サービスの向上
500万円未満	回答数	22	14	6	6	5	2	3
	構成比	12.0%	63.6%	27.3%	27.3%	22.7%	9.1%	13.6%
500万円以上～1000万円未満	回答数	22	15	8	6	7	4	5
	構成比	12.0%	68.2%	36.4%	27.3%	31.8%	18.2%	22.7%
1000万円以上～5000万円未満	回答数	66	55	32	36	28	19	12
	構成比	36.1%	83.3%	48.5%	54.5%	42.4%	28.8%	18.2%
5000万円以上～1億円未満	回答数	27	18	12	11	11	9	10
	構成比	14.8%	66.7%	44.4%	40.7%	40.7%	33.3%	37.0%
1億円以上	回答数	46	36	31	29	24	21	25
	構成比	25.1%	78.3%	67.4%	63.0%	52.2%	45.7%	54.3%
計	回答数	183	138	89	88	75	55	55
	構成比	100.0%	75.4%	48.6%	48.1%	41.0%	30.1%	30.1%

階層		施設数	運営上の課題（構成比は各階層における回答割合）					
			適正な食品表示	販売員の確保（雇用）	売り場の衛生管理	施設の整備	他産直との競合	その他
500万円未満	回答数	22	3	3	3	2	1	1
	構成比	12.0%	13.6%	13.6%	13.6%	9.1%	4.5%	4.5%
500万円以上～1000万円未満	回答数	22	6	5	6	2	0	3
	構成比	12.0%	27.3%	22.7%	27.3%	9.1%	0.0%	13.6%
1000万円以上～5000万円未満	回答数	66	19	14	15	13	4	4
	構成比	36.1%	28.8%	21.2%	22.7%	19.7%	6.1%	6.1%
5000万円以上～1億円未満	回答数	27	9	6	5	7	4	1
	構成比	14.8%	33.3%	22.2%	18.5%	25.9%	14.8%	3.7%
1億円以上	回答数	46	14	15	12	15	7	4
	構成比	25.1%	30.4%	32.6%	26.1%	32.6%	15.2%	8.7%
計	回答数	183	51	43	41	39	16	13
	構成比	100.0%	27.9%	23.5%	22.4%	21.3%	8.7%	7.1%

8 地産地消の取組状況

最も多くの施設が取り組んでいるのが、「イベント等の開催」130施設（67.4%）、以下順に、「同一地域内産直との交流・連携」83施設（43.0%）、「学校給食等への食材供給」70施設（36.3%）、「SNS等による情報発信」65施設（33.7%）、「インターネット販売」32施設（16.6%）、「地域内配食サービスの実施」26施設(13.5%)、「食品加工業者への食材供給」25施設（13.0%）、「ホテル等の観光施設への食材供給」23施設(11.9%)となっています。

表13 地域との関わりについて（令和7年度実績）

	イベント等の開催		同一地域内産直との交流・連携		地域内配食サービスの実施	
	施設数	構成比	施設数	構成比	施設数	構成比
既に取り組んでいる	130	67.4%	83	43.0%	26	13.5%
今年度から取り組む予定	1	0.5%	3	1.6%	0	0.0%
近い将来に取り組みたい	5	2.6%	17	8.8%	2	1.0%
取組予定なし	50	25.9%	84	43.5%	154	79.8%
未回答	7	3.6%	6	3.1%	11	5.7%
合計	193	100.0%	193	100.0%	193	100.0%

表14 学校や観光・食産業との関わりについて（令和7年度実績）

	学校・保育所・病院給食等への食材供給		ホテル等の観光施設への食材供給		食品加工業者への食材供給	
	施設数	構成比	施設数	構成比	施設数	構成比
既に取り組んでいる	70	36.3%	23	11.9%	25	13.0%
今年度から取り組む予定	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%
近い将来に取り組みたい	2	1.0%	10	5.2%	11	5.7%
取組予定なし	115	59.6%	149	77.2%	145	75.1%
未回答	6	3.1%	11	5.7%	11	5.7%
合計	193	100.0%	193	100.0%	193	100.0%

表15 インターネットの活用について（令和7年度実績）

	インターネット販売		SNS（X(旧Twitter)、Facebook、Instagram等）による情報発信	
	施設数	構成比	施設数	構成比
既に取り組んでいる	32	16.6%	65	33.7%
今年度から取り組む予定	4	2.1%	7	3.6%
近い将来に取り組みたい	20	10.4%	15	7.8%
取組予定なし	131	67.9%	99	51.3%
未回答	6	3.1%	7	3.6%
合計	193	100.0%	193	100.0%

8 地産地消の取組状況

表16 取組状況（令和7年度実績）

	イベント等の開催	同一地域内産直との交流・連携	地域内配食サービスの実施	延べ取組施設数
	取組施設数	取組施設数	取組施設数	
28年度	160	106	27	293
29年度	164	107	28	299
30年度	158	96	30	284
令和元年度	154	98	32	284
2年度	137	96	31	264
3年度	138	94	30	262
4年度	131	91	30	252
5年度	130	89	30	249
6年度	133	86	27	246
7年度	130	83	26	239
対前年度増減	▲ 3	▲ 3	▲ 1	▲ 7

	学校・保育所・病院給食等への食材供給	ホテル等の観光施設への食材供給	食品加工業者への食材供給	延べ取組施設数
	取組施設数	取組施設数	取組施設数	
28年度	73	44	32	149
29年度	70	39	19	128
30年度	73	39	31	143
令和元年度	76	35	27	138
2年度	74	31	20	125
3年度	75	29	25	129
4年度	73	27	28	128
5年度	68	30	24	122
6年度	69	24	27	120
7年度	70	23	25	118
対前年度増減	1	▲ 1	▲ 2	▲ 2

	インターネット販売	SNS（X(旧Twitter)、Facebook、Instagram等）による情報発信	延べ取組施設数
	取組施設数	取組施設数	
	令和3年度から調査項目追加		
令和3年度	28	51	79
4年度	26	50	76
5年度	26	59	85
6年度	29	64	93
7年度	32	65	97
対前年度増減	3	1	4